

## (2)香南市の人口推計の考え方について

資料2

■今回まちづくりグランドデザインでは、人口推計のひとつの考え方を下記により示しています。各指標については確定したものではなく、今後も引き続き様々な角度からの検証が必要であります。人口推計については、推計手法等を用いて繰り返し行うこととしたいと考えています。

### 1. 社会移動について

#### (1) 社会移動の歴史

##### ①昭和30年から47年（好景気、都市部就業機会大）

- 高度経済成長時代は、地方都市は大都市に向け、社会移動が大きかった。
  - ・東京はドーナツ化現象（中心部人口減少、郊外人口増加）となった。

##### ②昭和48年から57年（安定期、都市部就業機会小）

- 安定経済成長時代は、地方都市の社会移動は安定（プラスマイナス0）した。
  - ・東京のドーナツ化（人口減）と郊外の人口増傾向は続いた。

##### ③昭和58年から平成5年（好景気（バブル）、都市部就業機会大）

- 地方都市からは、バブル景気の前後に流出傾向（小）が見られた。
  - ・3大都市（東京、名古屋、大阪）では、人口減少傾向が現れ始めた。
  - ・東京は、バブル崩壊前後、再び流出傾向（ドーナツ化現象）となった。

##### ④平成5年から平成12年（安定期、都市部就業機会小）

- 地方都市を含め、全国的に社会移動は安定（プラスマイナス0）となった。
  - ・東京への一極集中傾向が現れ始めた。

##### ⑤平成13年以降（安定期、地方部就業機会小）

- 東京への一極集中が明らかになってきた。
  - ・地方都市は、景気の停滞が長引くとともに、人口流出が顕著になってきた。

#### (2) 社会移動の傾向の考え方

##### 1) 地方都市が流出過多となる場合

- ①大都市の成長が急激で、都市部に就業機会が多い場合。
- ②地方部の経済停滞が厳しく、就業機会を都市部に求める場合。

##### 2) 地方部の人口移動が安定する場合

- ①都市部の経済、地方部の経済、ともに安定している場合
- ②都市部の経済が急激に停滞したが、地方部はまだ多少は安定している場合。

#### (3) 今後の考え方（推計に使用する指標）

- ①東京の一極集中是正が進むと考える
- ②地方も就業機会の創出に頑張り、経済や景気は安定する方向と考える。
- ③若年層（15才から40才）の流出は続くが、壮年層以上の流入も同程度見込めると考える。
  - 社会移動の増減は10年後にはプラスマイナス0と考える。
  - 若年層（15才から40才）の流出は現在の傾向が続くと考える。  
（若者層100の流出に対し、「Uターン、20、Iターン5、Jターン5」が発生すると考え、ターン家族3.3を平均とし、壮年層の流入を100とする。）
  - ただし、トレンドではない開発等による人口流入は、別途加算とする、

## 2. 出生率について

### (1) 出生率推移の経過

#### ①昭和22年から31年（ベビーブームから安定期）

昭和22年には4.54だったが、10年後には2.22と安定に向かった。

#### ②昭和32年から49年（安定期）

都市により多少の増減はあるが、ほぼ2.1前後で、安定していた。

#### ③昭和50年から平成10年（連続減少期、1.91～1.34）

第一次石油ショック（高度経済成長終演）を経過した時点から、24年連続で低下

#### ④平成11年から17年（底打ち）

出生率低下に下げ止まりが見え、ようやく底打ちとなった。（1.26（最低）～1.34）

#### ⑤平成18年以降

徐々にではあるが、出生率の上昇傾向が定着してきた。（1.26～1.43）

### (2) 回復傾向の特徴

#### ①地方都市での回復傾向が顕著である。

- ・平成11年に1.34となった全国平均の出生率は、平成17年には1.26と過去最低水準となった。
- ・そのとき、30都道府県が平成11年の全国平均1.34以下となった。
- ・しかし、平成22年には高知県も含め多くの地方都市が1.34以上になり、全国では1.34以下の都市は10都道府県まで減少した。
- ・その傾向はその後も続き、平成25年には、1.34以下は、北海道と、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、奈良の大都市圏を中心とした8都道府県となり、残りの39府県はすべて平成11年の全国平均1.34を上回っている。

#### ②中国や九州の都市では回復が顕著

- ・とりわけ九州地方は1.4以下の出生率にはならなかったこともあり、1.7前後まで回復している。（沖縄は、1.94）
- ・中国地方でも1.6前後となっている。

### (3) 今後の考え方

#### ①安定経済への不安感がなくなる時代

- ・高度経済成長期に2.1前後の安定した出生率を保っていたが、オイルショック以降の安定経済成長期に移行してからは、高度成長破綻への失望もあって、先行への不安感を引き起こし、少子化傾向となったとも考えられる。
- ・しかし、高度経済成長時代に幼少期を迎えた世代が交代し、バブル経済やデフレスパイラル経済のなかで幼少期や成長期を迎えた世代が子育て世代となり、新しい安定経済社会に対しての順応制も高まり、安定成長への先行き不安も徐々に解消されていると思える。
- ・その影響もあってか、地方においては、大きな成長を伴わないにもかかわらず、急速に出生率は改善してきている。
- ・都市部では、人口減少傾向社会にもかかわらず、若い世代（出産世代）が急速に都市部に集中（社会移動により流入）しており、必然的に（母数の増加で）全体としては出生率の低下を招いている。

- ・しかし今後、安定経済への先行き不安がなくなれば、都市部でも出産年齢の高齢化等は進むと思われ、一定の出生率の回復は見込まれると考えられる。
- 地方部においては、安定成長への安心感（持続可能な都市構造の実現）さえ生まれ、居住環境や教育、子育て環境及び就業環境を整えば、これまでの回復傾向はさらに続くと考えられる。
- 高知県では、8年間で1.30から1.47まで回復したことから、今後も年間平均0.021の回復傾向が続いていくと考えられる。
- これに加え、香南市では、居住環境や教育、子育て環境及び就業環境の整備が積極的に進められ、それにより、出生率の回復はさらに進むと考え、年間0.03の回復率増加を見込む。
- したがって香南市では、約10年で1.77まで回復し、20年後は2.07の安定的な出生率になると考えてみる。

### 3. 生存率について

#### (1) 生存率の推移

- ・全国では長寿化の社会傾向が続き、毎年0才児の平均余命（いわゆる平均寿命）は徐々に延びてきているが、今後は大きな伸びは、特別な状況が発生しない限り余り見込まれないと考える。
- ・また、香南市の生存率はほとんど同一水準で推移している。

#### (2) 生存率の考え方

- 香南市の生存率は、今後とも現在の状況が続くと考えられる。

### 4. 推計手法について

#### (1) 人口動態の地区別差異のあつかい

- ・自治体行政区の一本化（統合）は、地域特性による人口動態だけでなく、境界意識消滅による選択肢拡大や立地や配置再検討などの状況変化が生まれ、当面は地区別の動態傾向の違いが顕著になっている。
- ・したがって、10年単位程度で、地区別特性の差別化が進むと、次には平準化が起こると考える案としたい。
- ①合併後10年間の動態は、地区別特性として重視し、推計値に差を設ける。
- ②合併後10年から20年までは、地区別の差異が平準化に至る期間と考える。
- ③合併後20年後以降は、市域全体が一定の人口動態を表すと仮定して、将来推計を行う。

#### (2) 地区区分の考え方

- ・合併後10年間の人口増減率を指標とし、特徴ある傾向を示す行政区をまとめ、おおよそ30地区にわけると考える。